



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社巴コーポレーション 上場取引所 東 札
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治 TEL 03-3533-5311
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	21,583	△4.0	2,211	△15.4	2,469	△12.1	2,311	19.6
30年3月期第3四半期	22,475	30.9	2,614	45.6	2,809	40.0	1,933	23.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,408百万円 (△49.3%) 30年3月期第3四半期 2,776百万円 (16.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	58.39	—
30年3月期第3四半期	48.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	56,145	30,471	54.3
30年3月期	51,870	29,387	56.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 30,471百万円 30年3月期 29,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 2円00銭

31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	4.9	3,000	△16.8	3,200	△19.5	2,900	△0.9	73.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	40,763,046株	30年3月期	40,763,046株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,175,548株	30年3月期	1,175,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	39,587,530株	30年3月期3Q	39,587,682株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善と好調な企業収益が続く中、緩やかな回復基調が続いております。一方で、金融資本市場の変動と通商問題の動向を背景とする海外経済の不確実性がわが国経済に与える影響には、十分留意する必要があると思われま

す。当業界におきましては、公共投資に若干の減少が見られたものの、民間設備投資の増加と都市部の大型再開発等を背景として全体的に堅調に推移しました。しかしながら、建設需要の増加による資材・人件費の高騰と、人材の確保の問題については引き続き懸念を要する状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の受注高は22,670百万円(前年同期は20,835百万円)、売上高は21,583百万円(同22,475百万円)となり、利益につきましては、営業利益は2,211百万円(同2,614百万円)、経常利益は2,469百万円(同2,809百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,311百万円(同1,933百万円)となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は17,561百万円(同19,172百万円)、不動産事業は4,021百万円(同3,302百万円)となり、営業利益につきましては、鉄構建設事業は947百万円(同1,259百万円)、不動産事業は1,264百万円(同1,355百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「販売用不動産」の売却による減少等がありましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」及び「未成工事支出金」等が増加したことにより56,145百万円(前連結会計年度末は51,870百万円)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「短期借入金」の実行及び「未成工事受入金」等の増加により25,674百万円(同22,483百万円)となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、株式相場の低迷に伴い、「その他有価証券評価差額金」が減少しましたが、「利益剰余金」が増加したことにより30,471百万円(同29,387百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年11月12日に修正いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,083,159	7,549,947
受取手形・完成工事未収入金等	6,069,778	7,783,003
未成工事支出金	9,678,602	14,053,548
材料貯蔵品	119,092	139,116
販売用不動産	2,062,282	103,322
その他	798,072	867,534
貸倒引当金	△12,959	△15,783
流動資産合計	24,798,029	30,480,690
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,538,374	6,305,099
土地	5,735,103	5,735,103
その他(純額)	3,093,297	3,168,536
有形固定資産合計	15,366,775	15,208,740
無形固定資産	232,884	230,581
投資その他の資産		
投資有価証券	11,141,009	9,902,235
その他	332,040	323,652
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	11,473,035	10,225,875
固定資産合計	27,072,695	25,665,196
資産合計	51,870,725	56,145,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,778,260	6,822,427
短期借入金	730,590	1,840,590
未払法人税等	1,143,829	679,523
未成工事受入金	2,808,181	8,598,844
引当金	774,950	280,402
その他	910,543	1,091,362
流動負債合計	15,146,354	19,313,150
固定負債		
長期借入金	2,802,670	2,640,977
繰延税金負債	2,436,906	1,642,929
引当金	14,900	16,198
退職給付に係る負債	375,440	456,584
その他	1,707,403	1,604,321
固定負債合計	7,337,320	6,361,011
負債合計	22,483,675	25,674,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	21,613,330	23,601,006
自己株式	△436,361	△436,389
株主資本合計	25,926,030	27,913,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,264,272	2,371,404
退職給付に係る調整累計額	196,746	186,641
その他の包括利益累計額合計	3,461,019	2,558,046
純資産合計	29,387,049	30,471,725
負債純資産合計	51,870,725	56,145,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	19,172,226	17,561,792
不動産事業売上高	3,302,967	4,021,214
売上高合計	22,475,193	21,583,007
売上原価		
完成工事原価	16,523,485	15,247,783
不動産事業売上原価	1,872,934	2,681,546
売上原価合計	18,396,419	17,929,329
売上総利益		
完成工事総利益	2,648,741	2,314,009
不動産事業総利益	1,430,033	1,339,668
売上総利益合計	4,078,774	3,653,677
販売費及び一般管理費	1,463,901	1,441,919
営業利益	2,614,873	2,211,758
営業外収益		
受取利息	574	482
受取配当金	238,690	276,771
その他	13,570	23,407
営業外収益合計	252,834	300,661
営業外費用		
支払利息	55,602	40,322
その他	2,471	3,087
営業外費用合計	58,074	43,410
経常利益	2,809,633	2,469,009
特別利益		
投資有価証券売却益	—	875,416
その他	—	1,061
特別利益合計	—	876,477
特別損失		
固定資産除却損	30,086	—
お別れの会関連費用	—	14,664
創立記念関連費用	65,201	—
その他	220	—
特別損失合計	95,508	14,664
税金等調整前四半期純利益	2,714,125	3,330,822
法人税、住民税及び事業税	1,021,681	1,419,047
法人税等調整額	△240,559	△399,882
法人税等合計	781,121	1,019,165
四半期純利益	1,933,004	2,311,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,933,004	2,311,657

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,933,004	2,311,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850,348	△892,867
退職給付に係る調整額	△6,430	△10,105
その他の包括利益合計	843,918	△902,972
四半期包括利益	2,776,922	1,408,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,776,922	1,408,684
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補 足 情 報

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年12月31日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	20,835		22,670		109%	30,374	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年12月31日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	19,172	85%	17,561	81%	92%	29,551	89%
不 動 産 事 業	3,302	15	4,021	19	122	3,804	11
合 計	22,475	100	21,583	100	96	33,355	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成30年12月31日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	35,482		39,751		112%	34,642	